



# 九州・山口地域の元気づくりについて

---

## 「先端バイオ」「宇宙ビジネス」など、九州の未来を支える成長産業の創出

新成長産業の育成、集積・拠点化を推進し、地域の将来の発展を支えるとともに、地域における新たな雇用創出、中小・ベンチャー企業の大きなビジネスチャンスにつなげる。

### バイオ 福岡発の技術で、健康づくりに貢献！

福岡県は、平成13年に産学官による「福岡県バイオ産業拠点推進会議」を設立し、バイオ技術を核とした新産業の創出や関連企業・研究機関等の一大集積を目指す「福岡バイオバレープロジェクト」を推進しています。

#### 全国初！「地域バイオコミュニティ」に認定

「福岡バイオバレープロジェクト」の取り組みにより、200社を超えるバイオ関連企業の集積が進んでおり、全国的に注目を集めるバイオベンチャーも次々と誕生。本年6月には、国(内閣府)のバイオ戦略に基づく「地域バイオコミュニティ」第1号として、西日本で唯一の地域に認定されました。



▲県と久留米市による共同記者会見の様子

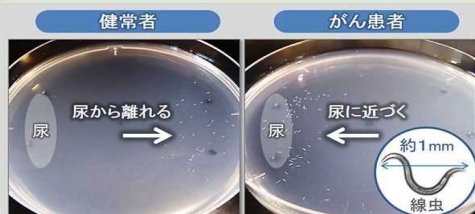


▲本年4月、久留米市にオープンした福岡バイオイノベーションセンター

#### 最先端の研究開発で注目を集めるバイオベンチャー

##### 一滴の尿でがんリスクを判定！ (株)HIROTSUバイオサイエンス

線虫の習性を利用して、がんのリスクを判定する技術「N-NOSE」を開発し、全国的に注目を集めるバイオベンチャー。簡便、安価、高精度(感度約85%)が特徴。



##### 核酸医薬で新型コロナ治療薬を！ (株)ボナック

福岡県と共同して、次世代医薬「核酸医薬」による新型コロナ治療薬を開発中。今年、国の事業に採択され、今後3年半で50億円の支援を受けることが決定。



### 福岡発の技術で、宇宙に挑戦！

### 宇宙

本県には、ロボット、IoT、AI、軽量Rubyなど、優れた技術を持つハード・ソフト企業が集積しており、大学等研究機関も充実しています。こうした強みを活かし、本格的な宇宙利用時代の到来に向け、令和2年度から、宇宙ビジネスの振興を図っています。

#### 「宇宙ビジネス創出推進自治体」に選定

本県のポテンシャルが高く評価され、令和2年9月には、国(内閣府、経済産業省)から「宇宙ビジネス創出推進自治体」に、大分県と共に、九州で初めて選定されました。



▲(株)QPS研究所は、県内17のものづくり企業と協力し、世界最高レベルの性能を誇る超小型レーダー衛星の打ち上げに相次いで成功。



▲福岡県に集積する宇宙企業クラスター

#### 衛星データ利用ビジネスをリードする宇宙ベンチャー

##### 福岡発の技術で世界に挑戦！ (株)QPS研究所

夜間や悪天候でも観測可能な、世界トップレベルの小型レーダー衛星を開発する宇宙ベンチャー。令和7年を目標に計36機を打ち上げ、10分ごとに世界中どこでも観測できる「準リアルタイムマップ」の実現を目指す。今般、小型レーダー衛星で世界最高レベルの高精細画像の取得に成功。JAXAと九州電力(株)との三者で衛星データの利用実証事業もスタート。



▲東京ドームの電光掲示板まではっきりわかる



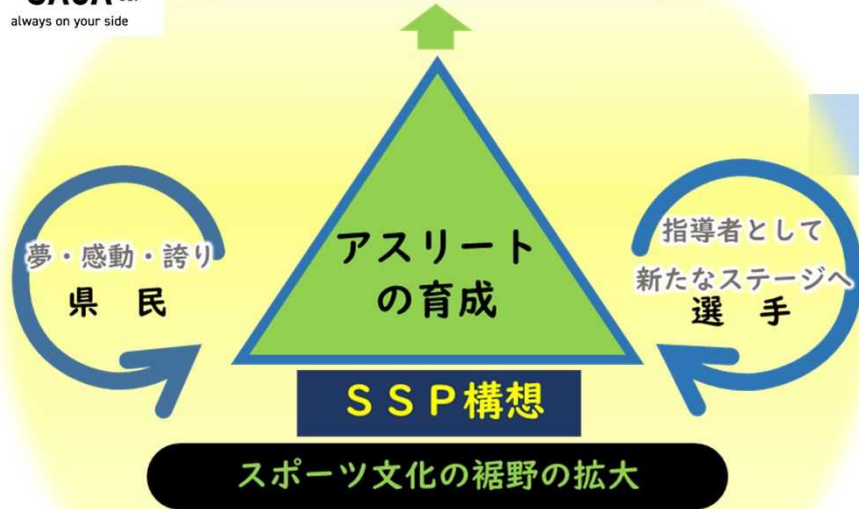
▲福岡県庁での記者発表の様子



## SSP (SAGAスポーツピラミッド) 構想

佐賀から世界へ挑戦!

「する」「育てる」「観る」「支える」



【2018】	【2023】	【2024】	【2028】
Start	かごしま国体 かごしま大会 SAGA サンライズパーク 整備完了	パリオリ・パラ SAGA2024 (国スポ・ 全障スポ)	ロサンゼルス オリ・パラ

### SSP構想×フェンシング

### 中央競技団体と連携し取組を推進

R2年3月

R2年10月

R2年12月, R3年2月

R3年9月

R3年10月



日本フェンシング協会との連携協定締結  
JOC強化センター認定

ふるさと納税による  
支援スタート

◎日本代表合宿  
◎SUNDAY CUP開催

エペジャパンランキング  
マッチ開催

日本フェンシング協会  
強化本部長がコーチに就任

# SAGAサンライズパーク

夢や感動を生み出す「さが躍動」のエリアへ！

- ✓ 「SSP構想」に基づいた人材育成、地域づくりを目指す拠点として
- ✓ 「多目的アリーナ」は、スポーツ・文化・防災拠点など、様々な利用を実現

10/23  
OPEN!

SAGAアリーナ  
・防災拠点施設

スタジアム・  
アリーナ20選  
に選定されました！

国際水泳場

SAGAアクア

陸上競技場  
SAGAスタ

スポーツで  
感動！

コンベンション  
誘致も加速！

コンサートで  
熱狂！

OPEN-AIR  
を楽しむ！

ライフスタイルを  
“歩く” 中心に！

フェンシング場



フェンシング競技では日本初！

JOCフェンシング競技強化センターに認定

R3.9フェンシングエペ・ジャパンランキングマッチ開催！

# SAGA 2024

国スポ・全障スポ  
新しい大会へ。  
すべての人に、スポーツのチカラを。

### 【地域課題】

- ◆「人口減少・少子化」「地域経済縮小・所得低迷」「地域活力の低下」 など

I R 誘致

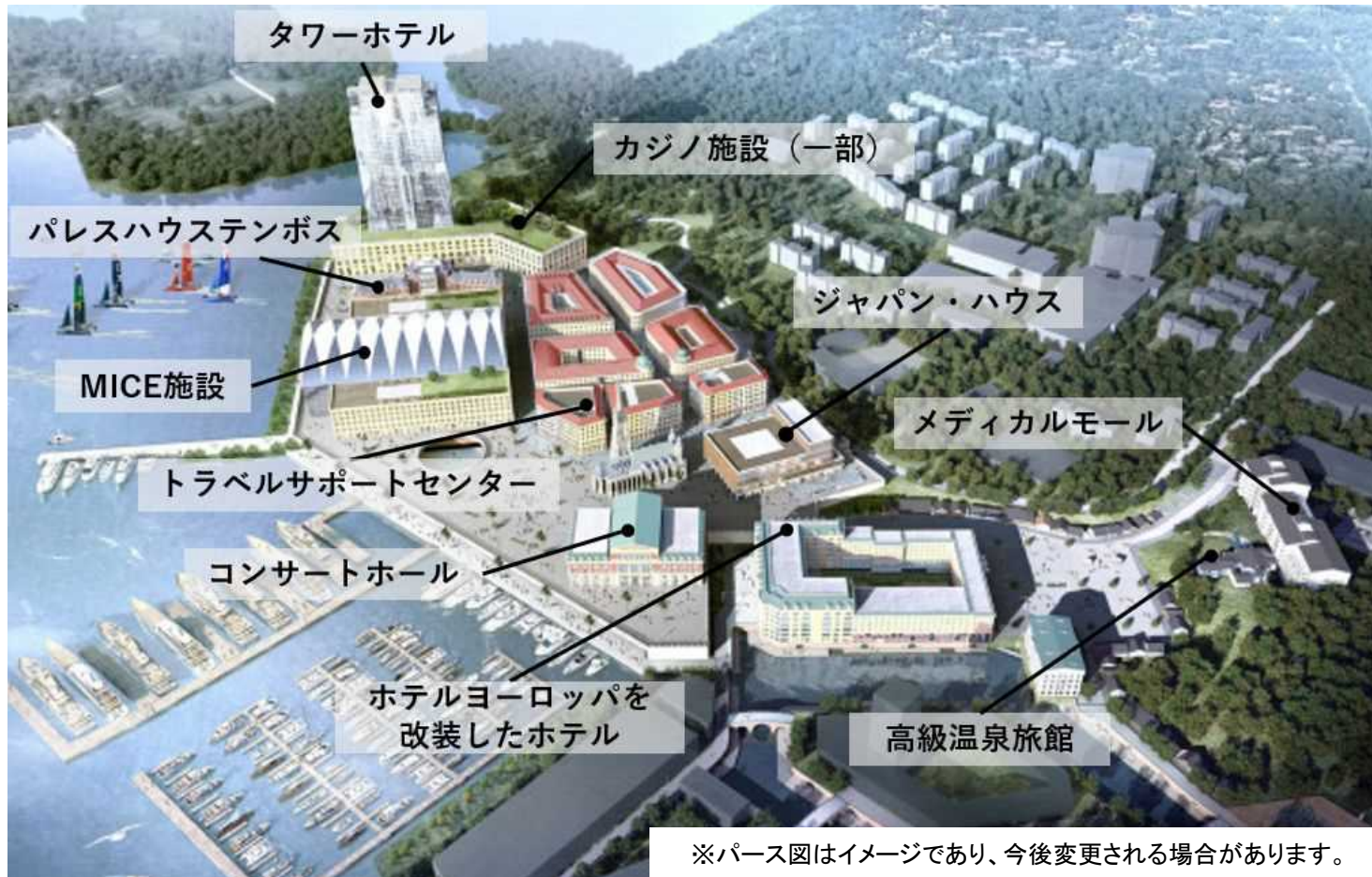


### 【導入効果】

- ◆「交流人口の拡大」「地域経済の活性化」「新たな雇用の創出」「Uターンの増加」 など

### 【8月30日に設置運営事業予定者を決定】

- ◆カジノオーストリア・インターナショナル・ジャパン (代表企業： カジノオーストリア・インターナショナル・ジャパン株式会社)



総事業費 (開業時)

約3,500億円

延べ来訪者数

約840万人

施設の延床面積

約500,000㎡

開業予定年

最短で  
2027年度中目標

# 九州・長崎IRが地域にもたらす効果

## 事業者の重要コンセプト

長崎から「観光産業革命」を実現

IRの経済効果を九州全体に波及させることを目指します

## 送客

「旅ナカ」を充実させ、「旅アト」まで  
楽しんでもらえる設計とすることで、  
地域への経済効果を拡大

九州及び全国の各DMO等との連携した

リピーター客の確保

プレ・ポストMICEの周遊観光

## 調達

IR施設における調達は、  
地方創生や地域経済への貢献  
を旨とした方針とします。

地元調達100%を目指します。

また、地元調達不可の場合、  
地域業者を活用した輸入・取次  
を前提とします。

雇用創出効果  
(運営等、九州内)

約3万人

若者の地元定着 & Uターン就職促進

経済波及効果  
(運営等、九州内)

約3,200億円

地元企業の新たなビジネスチャンス

## 【5つの安全保障】

①防災の安全保障

②感染症に対する安全保障

③経済の安全保障

④食料の安全保障 ⑤環境の安全保障

熊本の強みを生かし、50年後、100年後の熊本の発展に向けて取り組み、ひいては九州・日本の発展につなげる

### 令和2年7月豪雨で甚大な被害を受けた球磨川流域における「緑の流域治水」の推進

➤ 新たな流水型ダムを含む「緑の流域治水」を推進し、「命と清流」を守る

➤ 日本の災害復興をリードする新たな全国モデル、いわば「球磨川モデル」となる治水対策を実現

# 球磨川治水～緑の流域治水で命と清流を守る～



## “新たな流水型ダム”で守る!!



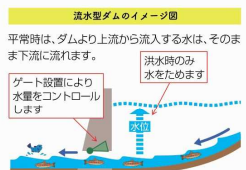
熊本県知事 山本 達人

### ■ダムの基本的な働きとは?

ダムは、洪水時に上流域から流下し、右洪水の一部をため、下流の河川が安全に流すことができる量をダムから放流することで、下流域の災害を軽減する働きがあります。  
市房ダム(水・土)では、令和2年7月豪雨時に多良木町で約90cm、人吉市で約40cmの水位低減効果があったと推定しています。  
また、洪水を一時的にためることで、下流域の住民が安全に避難できる時間を確保する働きも持っています。

### ■流水型ダムとは?

流水型ダムは、洪水調節専用で、ダムの底部に水を流すための穴が空いており、洪水時のみ水をため、平常時は水をためないのが特徴です。そのため、平常時は通常の川が流れている状態であり、ダムの上下流の連続性が保たれるため、水や土砂、生物の移動が可能となり、自然に近い環境に近づけることができます。



### ■流水型ダム等による水位低減効果は?

去年1月に策定した特別川水災緊急治水対策プロジェクトで計画されている新たな流水型ダムや市房ダムの再開発、また河道掘削や遊水地などの対策を全て実施することで、球磨川流域の人吉市街部では、令和2年7月洪水が増防から越水せず、浸水が解消すると推定されます。



昨年7月、球磨川流域を中心に記録的な大雨が降り続き、球磨川をはじめとする河川の氾濫や土砂崩れが発生し、多くの尊い命が失われました。私は、決して取り戻すことができない命の重さを痛感し二度とこのような被害を起こしてはならないと強く決意しました。その決意のもと、国及び流域市町村と豪雨災害の検証を行うとともに、30回にわたり、住民の皆様へ治水の方向性や復興に向けた思いを向けてまいりました。

そして、「命と清流をともに守る」とこそが全ての流域住民の皆様への心からの願いであると受け止め、その願いに応える唯一の答えが、自然環境との共生を図りながら、流域全体の総合力で安全・安心を実現する「緑の流域治水」であると確信しました。

その上で、議者の意見を踏まえ、住民の生命・財産を守り安全・安心の確実性を担保するためには、ダムを選別から排除することはできないと判断しました。さらにダムを貯留型ではなく流水型にすることで、地域の宝である清流への影響を最小化することができると考えました。そうした考えから、現行の貯留型の川辺川ダム計画を完全に廃止した上で、住民の命を守り地域の宝である清流をを守る新たな流水型ダムを国に求めました。

今後、新たな流水型ダムを含めた「緑の流域治水」という新たな治水の方向性のもと、国・県・流域市町村、住民の皆様等の力を結集し、球磨川流域の命と清流を守る「プロジェクト」を全力で推進してまいります。



## 命を守る

プロジェクトの詳細をご覧になりたい方はこちら

### 市房ダムの有効活用!!

市房ダム(水・土)は、洪水調節を主な目的とし、発電やかんがいも行う多目的ダムです。令和2年7月豪雨では、約1,200万立方メートルの洪水をダムに貯留し、また、約2万立方メートルの洪水を推進するなど、下流域への被害を軽減しました。

現在、市房ダムの洪水調節機能を更に高めるため、洪水調節容量の追加や洪水調節操作ルールの変更などについて検討しています。

**■豪雨前の放流により異常洪水時防災操作を回避**

ダムは、上流域からの流入量、放流量を少なくして洪水を調整しています。しかし、大雨により、ダムが満水になると予測される場合には、放流量を流入量に近づけておく操作を行う必要があります。この操作を「異常洪水時防災操作」、一般には異常放流とも呼ばれています。この操作を行った場合でも、流入量より多くの水を下流に放流することはありません。

市房ダムでは、令和2年7月豪雨時は、ダム水位を下げるため事前放流を行い、普段より多くの洪水調節容量を確保していたことで、異常洪水時防災操作を回避しました。

市房ダムはこれまで、令和4年8月8日台風、令和5年7月豪雨、平成27年7月豪雨で異常洪水時防災操作を実施しています。なお、令和4年7月8日の7月豪雨では、この操作は行っていません。

市房ダムの役割と異常洪水時防災操作についての動画がご覧いただけます

ダムの役割と効果 動画 検索

ダムで推定した洪水の一部は、地域の皆様へ配布し、新やいす、オブジェなどに利用していただいています。

## 緑の流域治水

～グリーンニューディール～

## 清流を守る

### “逃げ遅れゼロ”の実現へ!!

「想定最大規模降雨(L2)の浸水想定区域図」に対応したハザードマップや、個人の避難行動を記した「マイタイムライン」作成のほか、大雨時でも確実に情報が届く戸別受信機設置や、支援が必要な方への個別(聴覚)計画策定などに取り組んでいます。



### 堆積土砂の“撤去”河道“掘削”!!

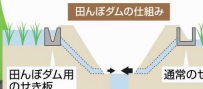
出水期に発生、洪水により河道(カビラ河川)の水が流れる部分にたまった土砂(球磨川とその支川で合計約1億9千万立方メートル)の撤去を進めています。また、洪水時の水位を低下させるため、河道を掘って河川の治水安全度の向上を図ります。



球磨川流域、昨年の7月豪雨により洪水被害をもたらした戸北町の佐倉川水家(佐倉川、高の川、田川)においても、堤防整備や河道掘削などを実施し、河川の治水安全度の向上を目指します。

### “田んぼ”でためる!!

排水樹(ます)に田んぼダム用の「せき板」を設置し、水田に雨水をためることで、河川への流れ込みを抑える「田んぼダム」を推進しています。球磨川上流域では、最大3,300haの水田で取り組むと想定され、その場合は約9500万立方メートルの蓄留効果が期待できます。



### “山”の再生・強化!!

山を治めるため、植林や間伐により森林の健全を図るほか、渓流の浸食を軽減する防止工(たごころう)、崩壊した山の斜面を復元する山崩工(さかごころう)などを実施します。また、砂防堰堤(えんてい)や流木止めなどを整備し、土砂災害から人家を守ります。



※上記の対策の他、球磨川とその支川での対策として、堤防整備・宅地かさ上げ、遊水地の整備なども併せて実施します。





## 「宇宙」への挑戦

ロケット射場や研究開発拠点等を有する九州・山口が連携し、宇宙産業を牽引

大分県は、水平型宇宙港の実現と共に、宇宙港を核とした経済循環の創出を目指す

### 「宇宙」は成長産業



打ち上げに係るサプライチェーン構築

観光プログラムの創出

宇宙に関連した新ビジネス創出  
\* 大分県) 宇宙ビジネス推進自治体認定

### 連携

<九州・山口地域の主な取組等>

- ・ 山口県) 宇宙ビジネス推進自治体認定
- ・ 福岡県) 宇宙ビジネス推進自治体認定  
九州大学発ベンチャーQPS研究所
- ・ 佐賀県) JAXAとの連携協定締結
- ・ 鹿児島県) 種子島、内之浦のロケット射場
- ・ 沖縄県) PDエアロスペース社による  
下地島空港の宇宙港整備

・ 国の成長戦略にて、  
宇宙産業は重点分野  
とされる

・ 衛星インターネット網  
や宇宙旅行、  
高速2地点間  
輸送など、  
宇宙産業の  
ゲームチェンジ  
が迫る



九州のポテンシャルを活かした  
宇宙産業の推進 (九州宇宙戦略推進会議)

## 屋外型トレーニングセンターの整備について

### 1 概要

県の重点施策である「スポーツランドみやざき」の更なる推進に向け、県が主体となり、シーガイアオーシャンドーム跡地に、ラグビー、サッカー、陸上、トライアスロン等のトップアスリート等の合宿拠点として活用できる「屋外型トレーニングセンター」を整備する。

### 2 整備の目的

- 国際水準のスポーツの聖地としてのブランド力向上
- 「スポーツ」を柱とした本県観光の振興・経済の活性化
- 県内アスリートの競技力の向上



### 3 整備内容

- 整備主体 県
- 場 所 シーガイアオーシャンドーム跡地(開発面積:約6ha)
- 施設内容 ラグビー・サッカー場(1面)、400mトラック付き多目的グラウンド(1面)  
室内練習場、クラブハウス、トレーニングジム
- 概算事業費 約18.3億円(国交付金、toto助成金、地方債等の活用を検討)

### 4 スケジュール

令和4年度	4月～3月	施設の整備
令和5年度	4月	供用開始
	4月以降	ラグビー日本代表合宿等の誘致
	9月	ラグビーW杯フランス大会

## 整備による効果

### 屋外型トレーニングセンター



Jリーグ  
4チーム以上の新規誘致

日本代表キャンプの新規  
誘致



ラグビー新リーグ  
4チーム以上の新規誘致

日本代表キャンプの定着化

陸上実業団等の新規誘致

トライアスロンNTCの機能強化

### 県内市町村

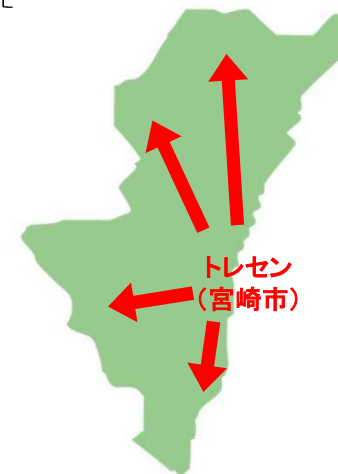
周辺市町にJリーグとラグビー新リーグ併せて10チーム程度を新規誘致  
県内各地でのアマチュア合宿への波及(100チーム以上)を促進

プロチーム等の集積に  
よるブランド力向上

スポーツキャンプ・  
合宿の全県化、通年化

県内アスリートの利用  
やプロ等との交流によ  
る競技力向上

屋外型トレーニングセンター  
整備による経済効果の波及



観光をはじめ幅広く県内産業に大きな経済効果をもたらす

- 屋外型トレーニングセンター整備による経済効果: 3.3億円
- 周辺市町へのキャンプ・合宿誘致による経済効果: 8.5億円

⇒約12億円(試算)

【参考】令和2年春季キャンプの経済効果 約124億円

## 世界自然遺産「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の保全・観光利用

### 1 現状

本年7月26日に奄美大島と徳之島が、沖縄県の沖縄島北部及び西表島とともに、**世界自然遺産に登録**  
 ※ 本県は「屋久島」と合わせて2つの世界自然遺産を有する全国唯一の県となり、世界文化遺産「明治日本の産業革命遺産」を含め、3つの世界遺産を有することとなった。



評価基準	評価の内容
生物多様性	アマミノクロウサギなど国際的にも希少な固有種に代表される生物多様性保全上重要な地域

### 2 これまでの取組

#### ○ 世界自然遺産としての価値の維持

- 希少野生動植物の保護対策
  - 希少野生動植物保護条例の制定
- 外来種対策
  - ノネコ対策、ノヤギ被害の防止対策
  - 外来動植物対策に関する条例の制定



#### ○ 気運の醸成等

- パンフレット、マナーガイド、PR動画等の作成
- 住民を対象としたシンポジウム、講演会等の開催
- 学校等を対象とした勉強会等の開催



#### ○ 自然環境の保全と観光利用の両立

- 奄美群島持続的観光マスタープランの策定
- 自然の利用ルールづくりと運用
  - 保護上重要な地域について、過剰利用を防止し、貴重な動植物を保護するための利用のルールづくりの検討・運用等
- 公共事業における環境配慮指針の策定と運用
- 世界自然遺産の観光利用
  - 世界自然遺産 奄美トレイルの設定 (8島12市町村 51コース 総延長約550km)
  - 「奄美自然観察の森」のリニューアル
  - イベントへの出展やメディアを活用したプロモーション等
  - エコツーリズムの推進や周遊ルートの造成
- 文化の保全と振興
  - 島唄の現状調査、保存・記録等、魅力発信への活用



## 世界自然遺産「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の保全と観光利用

### 3 今後の取組の課題と方向性

奄美大島、徳之島を含む奄美群島の自然環境及び伝統・文化等の地域資源を保全・継承し、持続的に活用

○ 世界自然遺産としての価値を損なうことなく、将来にわたり継承  
(自然環境の保全と観光利用の両立等)

- ① 世界遺産委員会の要請事項(観光管理, ロードキル対策, 河川再生, 森林管理)への対応
- ② 地域の特性に応じた利用の計画的誘導, 質の高い観光の実現と利用者の満足度の向上を図る。

○ 文化の保全と振興

守り伝えていくべき多様な文化を, 歴史的・地理的特性との関わりなど, 成立した背景をわかりやすく包括的に情報発信するための取組を推進



○ 世界自然遺産登録効果の奄美群島全体への波及

- ① 奄美群島, 屋久島及び沖縄県と連携した観光周遊旅行商品の造成支援, プロモーションの実施
- ② 観光地域づくり団体(DMO)の組織化, 自立化を支援
- ③ 幅広い関係者の連携による新たな滞在コンテンツ(サイクルツーリズム等)の開発・充実
- ④ 受入体制の充実(サービスの高付加価値化等)による海外からの観光客の誘客促進



奄美群島全体の振興, 屋久島や沖縄県とも連携した交流人口の拡大

## 世界のウチナーンチュ大会

- 沖縄県は、我が国有数の移民県として知られ、1世紀を超える歴史の中で、各国社会の一員として様々な分野で活躍しており、世界各国に約42万人の県系人がいると推計されている。
- 世界のウチナーンチュ大会は、沖縄にルーツを持つ県系人や沖縄に縁のある方が世界中から沖縄に集まる一大イベント。
- 沖縄県や関係機関で組織される世界のウチナーンチュ大会実行委員会が主催し、ウチナーネットワークの継承・発展等を目的に、1990年から、概ね5年に1度のペースで開催されている。
- 前回大会である第6回大会は、世界27カ国、2地域から過去最高の7,353人が海外から参加した。

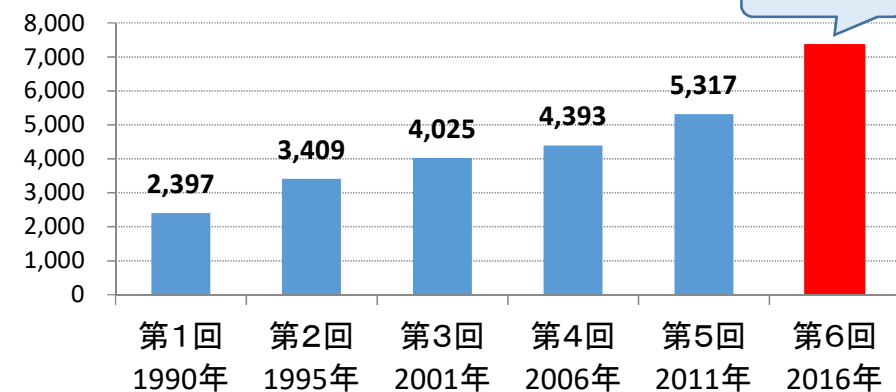


第6回世界のウチナーンチュ大会(2016) グランドフィナーレの様子



第6回世界のウチナーンチュ大会(2016) グランドフィナーレの様子

世界のウチナーンチュ大会海外参加者数の推移



## 第7回世界のウチナーンチュ大会

- 開催期間:2022年(令和4年)10月30日(日)~11月3日(木)
- 実行委員会:県を始めとした行政機関、経済、マスコミ、国際交流、文化等の幅広い民間団体141名で構成

### 大会の理念

沖縄を思う心やアイデンティティ等で繋がる類い稀なるウチナーネットワークの強固さを今一度確認し、継承・発展を図るとともに、沖縄独自のソフトパワーを発信し、その魅力の活用に加え、ICTをはじめとした最新技術の活用による持続可能な交流・協力を実践し、沖縄のみならず各地の発展に寄与する。

### イベント内容案

1. ウチナーネットワークを維持、継承、拡大し、ウチナーンチュ同士の絆を深め、アイデンティティを確認する。  
⇒例)前夜祭パレード、移民資料展、文化芸能交流イベント 等
2. 異文化、世界の多様な価値観に対する理解を深め、国際協力、平和を希求する沖縄の心(チムグクル)を発信する  
⇒例)平和交流イベント、経済・国際交流・国際交流シンポジウム 等
3. 国際観光地としての「オキナワ」や県産品の魅力を理解する。  
⇒例)産業祭り、伝統工芸品の紹介・ワークショップ 等

等

うちなーのシンカ、今こそ結ぶ世界の絆



第7回 世界のウチナーンチュ大会  
2022



笠丸(大会マスコット  
キャラクター)



第6回世界のウチナーンチュ大会(2016) 開会式の様子



第6回世界のウチナーンチュ大会(2016) 前夜祭パレードの様子

## 水中ロボット産業へのチャレンジ 政府関係機関の地方移転による地方創生

### 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく「政府関係機関の地方移転」

地方への新しい人の流れをつくるため、地方の自主的な取組を支援し、地方の提案を踏まえ、地方創生に資する研究機関等政府関係機関の移転を図る

#### ○研究機関・研修機関等の地方移転

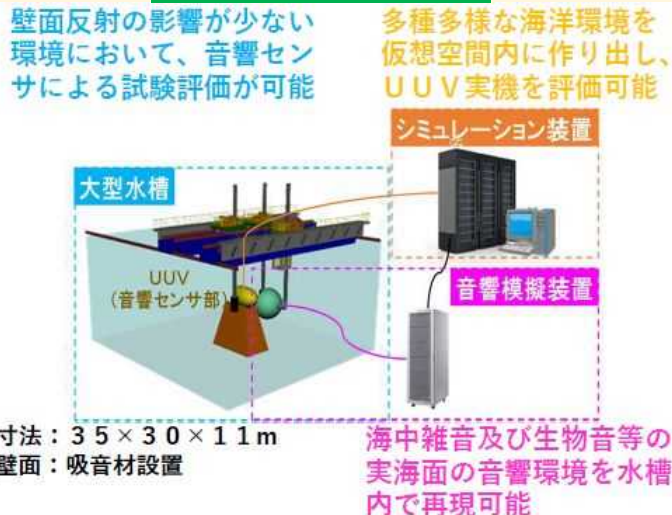
地域の研究機関等と連携を図ることで、移転により、地方創生に役立ち、かつ国の機関としての機能の維持・向上も期待できるものを移転

- 山口県が岩国市とともに提案し、防衛装備庁が、デュアルユース技術を活用した先進的な研究分野（水中無人機等）に必要な新たな試験評価施設を岩国市に整備（「防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト」：R3.9.1発足）
- 先に移転が完了した「JAXA西日本衛星防災利用研究センター」「水産研究・教育機構山口連携室」と合わせ、国の研究機関と地元企業等が連携することにより、産業イノベーションの創出や企業誘致等による地域産業の活性化を目指す

#### 水中ロボット産業による産業振興

- 水中ロボット関連産業は多くの技術的要素（動力・制御装置、センサー、通信機器、ロボットアーム等のツール）を要することから、幅広い企業の参入や応用分野への展開など、当該分野を基礎とした新たなイノベーションの創出が期待できる。
- 本施設の民生分野への積極的な利活用を促進し、ものづくり技術を誇る企業が集積している山口県の強みを活かした新たな分野の産業振興を図る。

#### 移転施設の設備



#### 期待される活用分野





## その他の政府関係機関の移転

### 宇宙航空研究開発機構（JAXA）西日本衛星防災利用研究センター（H29.2.9開所）



西日本における衛星データの防災利用等に係る拠点として、衛星データの利用・研究を推進

【防災利活用】

衛星観測、観測データの解析・情報共有までの体制構築

【新事業創出】

技術研究会等の開催、衛星データの解析技術の習得

【人材育成・国際連携】

県内小中高等学校において宇宙を題材にした授業の実施



#### 実証事例①

#### 「衛星データとIoT農業機械による国産パン小麦高収益生産の実証」

（2019年度 内閣府「課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト」）

- 実施体制：(株)アグリライト研究所※代表、一財)リモート・センシング技術センター、山口大学、農事組合法人二島西、県農林水産部農業振興課、県農林総合技術センター、県産業技術センター
- 提案内容：新品種の開発により生産量が伸びている国産パン小麦について、過去の衛星データとIoT農業機械のデータから、短期間で生育・適正施肥量診断モデルを構築する。

#### 実証事例②

#### 「宇宙と地上の新しい計測手法による都市計画基本図更新手法の実証」

（2020年度 内閣府「課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト」）

- 実施体制：一財)リモート・センシング技術センター※代表、(株)NTTデータ、中日本航空(株)、(株)ニュージャパンレヅ、山陽小野田市都市計画課、県産業技術センター
- 提案内容：地方自治体で利用されている都市計画基本図の更新を衛星データを利用して実施する。利用する衛星データはマルチビューステレオ衛星画像で、公共測量作業規定のマニュアル化を図る。

### 水産研究・教育機構山口連携室（H29.4.1開所）



水産大学校、山口県、下関市、県内研究機関、漁協、企業等が連携して、漁業経営、水産物高付加価値化等に関する共同研究を実施

- 蒲鉾業界に対する研究開発技術の提案
- キジハタの畜養手法確立による活魚出荷方法の提案
- 沖合底引き網漁業において、生産現場の漁獲データに効率よくアクセスできるしくみを構築



図4 研究成果の波及効果